第１号様式（第８関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金交付申請書

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金交付要綱第８の規定に基づき、以下の補助金の交付を申請いたします。なお、交付決定を受けて補助対象事業を実施する際には、東京都補助金等交付規則（昭和３７年９月２９日規則第１４１号）、東京都補助金等交付規則の施行について（昭和３７年１２月１１日付３７財主調発第２０号）及びデジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金交付要綱（令和６年４月３０日付６ス戦事第２２０号）の定めるところに従います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請内容 | | | |
| 該当する項目に〇を付けた上、記入してください。 | | | |
|  | プラットフォーム利用料 | 円 | 【申請額内訳】 |
|  | 専門家等への相談経費 | 円 | 【申請額内訳】 |
|  | システム開発経費 | 円 | 【申請額内訳】 |
| 合計申請額 | | 円 |  |

・申請内容の補助対象経費別の金額欄には、補助金の申請額（補助対象経費×１/２（補助対象事業者がスタートアップの場合には×２/３）、１千円以内の端数は切り捨て）を記載し、申請額内訳欄には補助対象経費の内訳に加えて、補助金の申請額に関する計算過程を記載してください。

・合計申請額には、補助対象経費別に計算した補助金の申請額の合計額と補助金の上限額（５００万円※）のいずれか小さい金額を記載してください。

※デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金交付要綱第２に規定する重点分野に該当する案件として申請する場合は７５０万円。令和５年度に都が実施した「デジタル証券(セキュリティトークン)発行支援事業補助金」における補助対象者は上限額３００万円。

第２号様式（第８関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名（支店名）

代表者（日本における代表者）

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金事業概要書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 本補助金の交付を受けようとする者の概要 | | | | |
| 住所 |  | | | |
| 会社名 |  | | | |
| 代表者氏名 |  | | | |
| 事業内容 |  | | | |
| 資本金 | 百万円 | | | |
| 設立時期（和暦） | 年　　　　　　月 | | | |
| 全従業員数 | 名 | | | |
| 直近２期の  業績（和暦） | 令和　年　　月期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 令和　年　　月期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |

* 詳細な事業内容が分かる資料を別途添付すること。

第２号様式（第８関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別　紙

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発行の目的 | （デジタル証券の発行が、いかなる新規性を有し、発行体及び投資家に対してどのような付加価値の創出を目指しているのか、また、当該分野の将来性や成長への寄与が期待できるかについて、現状の課題感や背景も踏まえて記載すること。） | |
| （ 重点分野 ） | （交付要綱第２に規定する重点分野に係るものとして申請する場合は、  該当する分野に〇を付けた上、重点分野の推進にどのように貢献するのか、個人投資家にどのような投資機会や投資体験を提供できるのか、具体的に記載すること。） | |
|  | イノベーション創出・社会課題解決に対する個人の新たな投資機会の提供 |
|  | デジタル技術を駆使して個人に新たな投資体験を提供するもの |
|  | |
| 発行計画 | （裏付けとなる有価証券の種類、調達額、年限、発行価格、利率、利息支払の方法、募集の方法・対象、発行スケジュールについて、具体的に記載すること。） | |
| 発行スキーム | （発行に当たっての体制、役割分担について、利用するセキュリティトークンプラットフォームの提供者及び運用者も含めて具体的に記載すること。その際、システム開発経費を補助対象経費として申請する場合には、当該システムの活用を通じて実現を目指す付加価値についても説明すること。） | |

※詳細な内容が分かる資料を別途添付すること。

第３号様式（第８関係）

**誓　約　書**

東 京 都 知 事　　殿

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金交付要綱第８の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第２０の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第２１の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

令和　　年　　月　　日

住　所

　　　　　　　　　　 会社名

代表者

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

第６号様式（第１１関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業交付申請撤回書

　令和　　年　　月　　日付交付申請書により交付を申請したデジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金については、下記のとおり交付申請を撤回することとしたので、デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金交付要綱第１１の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

（撤回の理由）

第７号様式（第１３関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付　　号をもって交付決定の通知を受けた補助対象事業の内容について下記のとおり変更したいので申請します。

記

１　補助交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助交付決定額の変更有無　　　　　　　有　　・　　無

３　補助交付決定額の変更希望額（前項が「有」の場合）　 　　　　　円

４　変更する内容及び理由

（第２項が「有」の場合、付表の「補助対象事業変更内容」を記載し、都に提出すること）

　（変更内容　※第２項が「有」の場合、変更希望額の算出根拠についても記載すること）

　（変更理由）

（付　表）

補助対象事業変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 変更前  （交付決定金額内訳※） | 変更後 |
| プラットフォーム利用料 | 円 | 円 |
| 専門家等への相談経費 | 円 | 円 |
| システム開発経費 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 |

※　交付決定通知書（第４号様式）に記載の内訳金額を記載してください。

第８号様式（第１３関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金

事業中止・廃止申請書

令和　　年　　月　　日付　　号をもって交付決定の通知を受けた補助対象事業を下記のとおり中止（廃止）したいので申請します。

記

１　補助交付決定額　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　円

２　中止（廃止）の理由

第９号様式（第１４関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業

遅延（事故）報告書

令和　　年　　月　　日付　　号をもって交付決定の通知を受けた補助対象事業の遅延（事故）について、下記のとおり報告します。

記

１　補助予定額 　　　 　　　　　円

２　遅延（事故）の内容

３　遅延（事故）発生の理由

４　現状及び今後の遂行計画

第１０号様式（第１７関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金

実績報告書

令和　　年　　月　　日付　　号をもって交付決定の通知を受けた補助対象事業が完了したので、下記のとおり報告します。報告内容に虚偽がないことを誓約します。

記

１　補助対象事業実施期間　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２　補助対象事業実施内容及び効果　　　　付表１のとおり

３　補助対象事業の経費実績　　　　　　　付表２のとおり

４　その他提出書類

第１０号様式（第１７関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（付表１）

補助対象事業実施内容及び効果

|  |
| --- |
| １　事業内容                ２　事業の経過（日程を含む。）                  ３　事業の成果  （第２号様式別紙「実施計画書」の「発行の目的」で記載した内容について、今回の発行を通じて得た知見やノウハウ、課題等を中心に記載してください。）            ４．今後の展開  （上記で記載した課題等を踏まえた今後の取組の方向性について記載してください。） |

第１０号様式（第１７関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（付表２）

補助対象事業の経費実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 当初計画  （交付決定額内訳※） | 実績  （補助金請求額） |
| プラットフォーム利用料 | 円 | 円 |
| 専門家等への相談経費 | 円 | 円 |
| システム開発経費 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 |

※交付決定通知書（第４号様式）に記載の内訳金額を記載してください。

第１２号様式（第１９関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金

請求書

　令和　年　月　日付　　号で交付額確定の通知を受けたデジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金の精算払を受けたいので、デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進事業補助金交付要綱第１９の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　支援対象事業者名

２　請求金額※ 金 　　　円

３　振込先

|  |
| --- |
| （１）金融機関名：  （２）支店名　　：  （３）預金種別　：　普通　・　当座  （４）口座番号　：  （５）振込先名　： |

（※）消費税及び地方消費税相当額は除く。